



平成 19 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 19 年 5 月 11 日

上場会社名 株式会社 早稲田アカデミー 上場取引所 東証二部
 コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)須野田 誠
 問合せ先責任者 (役職名)取締役本部長 (氏名)瀧本 司 TEL(03)3590-4011
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

1.平成 19 年 3 月期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円未満切捨)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	14,356	(18.0)	1,610	(58.0)	1,604	(60.4)	949	(90.1)
18 年 3 月期	12,165	(18.1)	1,019	(107.7)	1,000	(108.2)	499	(63.8)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	123 78	- -	27.5	21.1	11.2
18 年 3 月期	65 10	- -	17.9	14.1	8.4

(注) 1. 持分法投資損益 19 年 3 月期 -百万円 18 年 3 月期 27 百万円

2. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	8,007	3,911	48.8	509 73
18 年 3 月期	7,190	2,990	41.6	389 69

(注) 1. 自己資本 19 年 3 月期 3,911 百万円 18 年 3 月期 2,990 百万円

2. 18 年 3 月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1 株当たり株主資本」を「1 株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	1,542	724	681	1,034
18 年 3 月期	-	-	-	-

2.配当状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	10 00	10 00	76	15.4	1.9
19 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	13 00	13 00	99	10.5	3.1
20 年 3 月期(予想)	0 00	0 00	0 00	12 00	12 00	-	8.5	-

(注) 1. 19 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 12 円 00 銭 記念配当 1 円 00 銭

2. 18 年 3 月期の数値につきましては、従来の「株主資本配当率」を「純資産配当率」の欄に記載しております。

3.平成 20 年 3 月期の業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	7,721	(14.0)	746	(3.1)	744	(2.7)	431	(0.5)	56	24
通期	16,454	(14.6)	1,851	(15.0)	1,850	(15.3)	1,080	(13.8)	140	85

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、中間期は対前年中間期増減率、通期は対前期増減率であります。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は 18 ページ「財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	平成 19 年 3 月期	7,676,040 株	平成 18 年 3 月期	7,676,040 株
期末自己株式数	平成 19 年 3 月期	2,500 株	平成 18 年 3 月期	2,500 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

〔添付資料〕

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、原油・原材料価格の動向や、金利上昇の影響が懸念されたものの、堅調な企業業績を背景に設備投資が拡大し、雇用環境の改善によって個人消費も底堅く推移するなど、穏やかな回復基調で推移いたしました。

当業界におきましては、大手塾によるM & Aが行われる等、業界再編が活発化するとともに、企業間競争も一層厳しくなっております。そのような中で、他社との差別化や新たな顧客層の開拓を図るため、映像配信技術や情報メディアを活用したサービスの導入や、新商品(コース)の設置など様々な取り組みがなされております。

このような環境のもと、当社におきましては「成績向上と難関志望校への合格」という顧客ニーズに応えるため、教務力向上に向けた講師研修の充実と、指導カリキュラムのメンテナンスに注力いたしました。また、遠隔地映像配信システム(名称:リアライブジョン)を使った新サービスの開発を視野にいれ、社内研修・社内連絡会、保護者会等での試運用に着手いたしました。

新規事業につきましては、私立学校への出張授業を拡充するほか、当社が学習塾運営で培ったノウハウを活用した事業として「教師力養成塾」の開発に取り組み、本年3月には第1回目の講座を開講いたしました。この講座(教師力養成塾)は、現職教員や教員志望者等を対象に、実践的な授業スキル・クラス運営技術の習得を目的としたものですが、現在、政府主導で学力向上・学校教育の質の向上が検討されている中で、マスコミや学校関係者等からも大きな注目を集めております。

収益面につきましては、主に、校舎におけるクラス運営の標準化を推進したことが、労務費の増加率抑制に繋がり、大幅な増益を達成することができました。

以上の結果、当事業年度の売上高は14,356百万円(前期比18.0%増)、営業利益1,610百万円(前期比58.0%増)、経常利益1,604百万円(前期比60.4%増)、関連会社株式売却益を加え当期純利益は949百万円(前期比90.1%増)と順調に推移いたしました。

各部門別の概況は次のとおりです。

【部門別概況】

<学習塾部門>

学習塾部門におきましては、難関校合格に向けての受験指導に注力するとともに、小学部低学年対象のコース(小1・小2スーパーキッズ)や、公立中高一貫校受験向けのカリキュラムの充実に努めました。

校舎展開につきましては、高校部専門校舎として平成18年4月に「サクセス18大宮校」を、早稲田アカデミーブランド(小中学生対象の集団指導)校舎として7月に「稲毛海岸校」、3月に「月島校」「小手指校」「上尾校」「熊谷校」「つくば校」を出校し、当期末の校舎数は合計106校となりました。「つくば校」につきましては、茨城県への初の出校となります。つくばエクスプレスの開通により、都内進学校への通学がより便利になったつくば市への出校ということで、当社ブランド力を活かし難関校受験志望者を集客できる校舎として、今後の業績への貢献を期待しております。

合格実績面におきましては、当社ブランド力の核である早慶附属高校への合格者数が、前年比21.5%増の1,191名と大幅に伸長いたしました。また、当期から「東大5年で1名100名合格プロジェクト」を開始した高校部におきましても、昨年度(平成18年3月入試)東大合格者数1名に対し、今年度の合格者は12名と大幅に伸長し、プロジェクト開始初年度目から着実な成果をあげることができました。

塾生数につきましては、近年の合格実績伸長が集客に奏効し、前期比18.0%増の24,113名(期中平均)と順調に推移いたしました。学部別では、小学部24.9%増、中学部10.4%増、高校部22.5%増(いずれも前期比)と全学部とも2桁増となりました。特に小学部につきましては、御三家中学などの難関中学への合格実績が大きく伸びていることに加え、首都圏の中学受験率が高まっていることが追い風となり、大幅に伸長いたしました。

以上の結果、学習塾部門における売上高は14,283百万円(前期比18.3%増)となりました。

<不動産賃貸部門等>

不動産賃貸部門等におきましては、賃貸物件の稼働率が若干低下したことと、社会人対象のリーダー育成会宿「W-Expert(ダブル・エキスパート)」の外部受講者数が前期を下回ったことにより、売上高は73百万円(前期比16.1%減)となりました。

次期の見通し

当業界におきましては、今後も、淘汰と再編が更に早いスピードで進行し、企業間の優劣も、より鮮明に表れてくるものと予測されます。

このような環境のもと、当社では引き続き、きめ細かいサービスによる顧客満足度の向上と、「志望校合格」という生徒・保護者のニーズに応える質の高い受験指導の提供に注力してまいります。

平成20年3月期の校舎展開といたしましては、全ブランド合計で8校の出校を予定しております。

次期(平成20年3月期)の業績予想の前提といたしましては、売上高の基礎となる塾生数は、引き続き堅調に増加すると見込まれることから、期中平均人数で14.0%の増加を見込んでおります。他方、費用面につきま

しては、難関校合格のための指導システム強化、新規事業の拡充、校舎展開に向けての人材育成を目的に、本社教務部門を中心に要員数を増加させたことに伴い、労務費比率が上昇することが見込まれます。以上の結果、当社単体ベースでは、売上高16,454百万円（前期比14.6%増）、営業利益1,851百万円（前期比15.0%増）、経常利益1,850百万円（前期比15.3%増）、当期純利益1,080百万円（前期比13.8%増）を見込んでおります。

なお、平成19年4月9日付で開示のとおり、平成19年5月30日付で株式会社野田学園の完全子会社化が完了した場合、当社は、平成20年3月期から連結財務諸表作成会社となる予定です。連結ベースの業績予想につきましては、本日発表の開示資料「平成20年3月期連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

本資料に含まれる将来の見通し並びに上記業績予測につきましては、本資料発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の結果は、様々な要因により見通しと異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末（以下「前期末」という）比817百万円（11.4%）増加し、8,007百万円となりました。流動資産は同317百万円（15.3%）増加の2,393百万円、固定資産は同499百万円（9.8%）増加の5,614百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金ならびに営業未収入金の増加です。これは、当期純利益と売上高が増加したことによるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比204百万円（6.6%）増加の3,297百万円となりました。この増加の主な要因は、新規開校校舎の設備投資をしたことによるものです。投資その他の資産は、前期末比295百万円（15.8%）増加の2,161百万円となりました。この増加の主な要因は、資金運用としての投資有価証券の取得及び差入保証金の差入によるものです。

当事業年度末の負債の合計は、前期末比104百万円（2.5%）減少の4,096百万円となりました。そのうち流動負債は同250百万円（8.9%）増加の3,059百万円、固定負債は同354百万円（25.5%）減少の1,036百万円となりました。

有利子負債（短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、1年以内償還予定社債、社債、長期借入金）は、前期末比605百万円（39.0%）減少の945百万円となりました。キャッシュ・フローベースでの有利子負債の返済は605百万円です。なお有利子負債のうち、1年以内返済予定長期借入金は同151百万円（29.5%）減少、1年以内償還予定社債は同40百万円（43.5%）減少、社債は同52百万円（53.6%）減少、長期借入金は同361百万円（42.6%）減少となっております。

当事業年度末の純資産は、前期末比921百万円（30.8%）増加し、3,911百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加です。

利益剰余金は当期純利益による増加によって前期末比873百万円（41.4%）増加し、2,980百万円となりました。その他有価証券評価差額金は、48百万円増加し、47百万円となりました。これは、保有する投資株式等の時価の上昇に伴う評価差額金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、前期末の41.6%から48.8%となりました。また、1株当たり純資産額は、509円73銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	1,542	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	724	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	681	-
現金及び現金同等物の増加額	-	137	-
現金及び現金同等物の期末残高	-	1,034	-

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、好調な売上高と経費削減等、営業活動によるキャッシュ・フローの大幅な増加により、当事業年度末には、1,034百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、1,542百万円となりました。これは主に、売上高と経費削減による税引前当期純利益1,630百万円の計上によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は、724百万円となりました。これは主に、新規開校校舎等の有形固定資産の取得474百万円と資金運用による投資有価証券の取得206百万円によるものであります。

財務活動の結果支出した資金は、681百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済及び社債の償還を605百万円実施したことによるものであります。

	平成17年3月期末	平成18年3月期末	平成19年3月期末
自己資本比率（％）	-	-	48.8%
時価ベースの自己資本比率（％）	-	-	196.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	-	-	61.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	87.4倍

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても、業績の状況に応じて配当性向を勘案の上、株主の皆様利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、業績が順調に推移したことを踏まえ、株主の皆様に対する利益還元として1株当たり2円の増配を予定しております。更に、本年1月26日付で東京証券取引所市場第二部に上場させていただくことができましたので、1株当たり1円の記念配当を加え、平成19年6月28日開催予定の定時株主総会において1株当たり13円の配当(前期実績:1株当たり10円)をご提案する予定です。次期の配当につきましては、1株当たり12円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、新規出校等の設備投資、並びに新規事業等に活用し、業績の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

(4)事業等のリスク

本資料に記載いたしました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載事項中、将来に関する事項につきましては、本資料発表日現在において当社が判断したものであります。

少子化と当社の今後の事業方針について

当社の属する学習塾業界は、出生率の低下等による少子化の問題に直面しております。少子化の影響は、学習塾における在籍生徒数の減少という直接的なものにとどまらず、学校数やその定員数の減少、あるいは、入学試験の平易化が起こることにより、入塾動機の希薄化、通塾率の低下に繋がる可能性があります。

このような状況下、当社といたしましては引き続き、中学受験においては御三家中学（男子は、開成・麻布・武蔵の各中学校、女子は、桜蔭・女子学院・雙葉の各中学校）及び早慶附属中学を中心とした難関中学への合格実績、高校受験においては、開成高校・早慶附属高校を中心とした難関高校への合格実績による差別化、大学受験においては、現役高校生を対象とした東大、並びに早稲田・慶応・上智大学等の難関大学への合格実績の向上を、当社への入塾動機及び通塾率の向上に繋げ、また、積極的な校舎展開により塾生を確保し、事業の拡大を図っていく方針であります。

しかしながら、今後、出生率の低下等による少子化が進行した場合、あるいは、当社が注力している難関校への受験ニーズが低下した場合等には、塾生数の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

四半期ごとの収益変動について

当社収益の大半を占める学習塾部門におきましては、通常の授業（スポット的な講座や模試を含む。）の他に、春・夏・冬の講習会及び夏期合宿、正月特訓を行っております。そのため、通常授業のみを実施する月に比べ、講習会、夏期合宿、正月特訓が実施される月の売上高が高くなっております。更に、生徒募集につきましても、各講習会の時期に重点をおいて行いますので、収益の基礎となる塾生数は期首から月を追うことに増加し、1月にピークを迎えるという推移を示しており、売上高も第2四半期以降に大きく伸びる傾向にあります。これに対して、営業費用の中で大きなウエイトを占める校舎の地代家賃、人件費、賃借料等の固定的費用は期首より毎月発生するため、第1四半期の収益性が他の四半期と比較して低くなる傾向にあります。また、第4四半期につきましては、新年度に向けて集中的に広告宣伝費を使用する関係で、収益性が低くなる傾向にあります。

なお、最近2事業年度の各四半期の売上高及び経常利益の推移は以下のとおりです。

	前事業年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	通期
売上高（千円）	2,054,166	3,603,224	3,190,211	3,318,384	12,165,987
構成比率（％）	16.9	29.6	26.2	27.3	100.0
経常利益（千円）	258,225	679,684	514,011	64,633	1,000,104
構成比率（％）	25.8	67.9	51.4	6.5	100.0
	当事業年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	通期
売上高（千円）	2,466,612	4,306,152	3,756,125	3,827,566	14,356,457
構成比率（％）	17.2	30.0	26.2	26.6	100.0
経常利益（千円）	274,428	1,038,791	683,443	156,231	1,604,037
構成比率（％）	17.1	64.8	42.6	9.7	100.0

（注）当社は当事業年度より連結財務諸表を作成しておりませんので、比較容易性の観点から、前事業年度の記載につきましても当社単体の業績について記載しております。

人材の確保及び育成について

当社が運営する進学塾は全て直営の形態をとっております。当社が質の高い教育サービスを継続的に提供しつつ、経営計画に基づく新規校舎の出校を円滑に推進していくためには、優秀な人材の確保・育成及びその活用が重要課題であると認識しております。現状の採用活動におきましては、授業を担当する正社員及び時間講師をはじめ、要員計画に沿った適切な人材を確保するために、新卒採用、中途採用及び非常勤職員を対象とした正社員登用試験を実施しているほか、多数の臨時雇用者を確保するための採用活動も、各事業拠点ごとに計画的に実施しております。

また、階層別研修・職種別実務研修・管理職養成研修等による従業員教育に注力し、人材の早期育成に努めるとともに、年齢や経験に拘らず達成した業績や発揮した能力を公平に評価するための人事評価制度の導入や、報奨・表彰制度、管理職・専門職選考会等の実施により、社内活性化を図っております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化により校舎展開に必要な人材が十分に確保できない場合、あるいは、当社の人材育成が計画どおりに進捗しなかった場合等には、出校計画の遂行に支障が生じ、見直しが必要となる可能性があるほか、当社が目指す質の高い教育サービスが提供できず、塾生のニーズを満たすことが困難になること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社では、相当数の個人情報を保有しております。現状その管理には細心の注意を払い、これまで情報の流出等による事故は発生しておりません。また、社内情報セキュリティ委員会、個人情報保護対策チームを設置し、情報管理体制の更なる強化について全社的な課題として取り組んでおります。

しかしながら、万一、何らかの事情により当社が保有する個人情報が外部に流出する事態が発生した場合、信頼の失墜による塾生の減少または損害賠償の請求を受けること等により、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業拠点が首都圏に集中していることについて

当社が運営する進学塾は全て首都圏にあり、その拠点数は本資料発表日現在において 107 ヶ所（東京都 66・千葉県 10・埼玉県 20・神奈川県 10、茨城県 1、計 107 ヶ所）となっております。当社は今後も首都圏を中心に建物を賃借し、直営方式にて運営していく方針ですが、適切な物件を適切な時期に確保できない場合には、校舎新設計画の遅延等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合に関する影響について

当社が事業を展開する地域には多数の競合先があります。当社は難関校受験における当社からの合格者数を増加させること等により競合他社との差別化を図り、塾生数の確保・増加に努めておりますが、当社出身者の合格実績が低下した場合、競合先の合格者実績が相対的に上昇した場合、あるいは塾生のニーズに合致した適切な教育サービスを当社が提供できなかった場合には、入塾・通塾生徒数の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

生徒の安全管理に係る影響について

当社は、生徒の学力向上とともに安全な学習環境の確保に努めております。とりわけ当社が開催する夏期合宿につきましても、3泊4日若しくは4泊5日の日程で実施いたしますので、生徒の安全と健康管理を最優先に、細心の注意を払って運営にあたっております。これまでは日常の生徒指導におきましても、また夏期合宿におきましても、特段の事態は発生しておりませんが、万一、今後何らかの事情により当社の管理責任が問われる事態が発生した場合には、当社のブランド力・評判の低下に繋がり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

特別利害関係者との取引について

現在当社は代表取締役社長 須野田誠より校舎2物件の賃借契約に関して連帯保証を受けておりますが、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。今後は新たな関連当事者取引は行わず、また、現在ある関連当事者との取引につきましても、引き続き解消に向けて方策を検討してまいります。

株式会社ナガセによる株式会社四谷大塚の子会社化について

当社が提携塾契約を締結している株式会社四谷大塚は、中学受験指導の草分け的存在ではありますが、大学受験指導を主たる事業とする株式会社ナガセが、同社の全株式を平成18年10月に取得し子会社化しております。

当該提携塾契約の主たる内容は、株式会社四谷大塚の発行する教材類を一定の掛け率（割引価格）で購入できること、同社のカリキュムに準拠して指導すること、並びに同社の公認テスト会場として、当社がその代行的な業務を行うことができること等が定められております。当該契約は平成9年9月の締結以来、これまで円滑に更新（2年ごとに自動更新）されており、現在の契約期限は平成19年8月31日となっております。

当社は、中学受験指導において、株式会社四谷大塚との提携塾契約に基づき同社のカリキュラムに準拠した指導を行っており、中学受験の合格実績も提携塾の中でトップクラスにあることから、当面は当該契約の更新に支障はないものと考えております。また、何らかの理由により当該契約が更新されなかった場合の影響は、割引価格による教材購入ができなくなること、並びに公認テスト会場の運営ができなくなること等、限定的なものであり、その場合においても、株式会社四谷大塚の指導カリキュラムの継続は可能であること、並びに当社がこれまでに培った独自のノウハウ（志望校別カリキュラム及び教材の開発等）により新しいカリキュラムを立ち上げることも可能であること等から、影響はほとんどないものと考えております。

当社は引き続き、株式会社四谷大塚との提携関係を維持していく方針ではありますが、万一、契約更新ができなくなった場合には、公認テスト会場としての従来サービスの提供に支障がでること、あるいは新しい指導カリキュラムへの移行に時間を要すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の100%出資子会社であった東京システム株式会社は、平成18年5月の解散決議に基づき、平成18年8月31日付で清算を結了しております。これに伴い、当社は平成19年3月期より連結財務諸表の作成会社ではなくなりました。

また、持分法適用関連会社であった株式会社秀文社につきましては、当該会社の上場（平成19年3月15日付で大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場）にあたり、当社が保有しておりました同社株式の一部売出しを行った結果、保有比率が13.3%となり、当社の関連会社ではなくなりました。

以上により、当事業年度末の企業集団の状況につきまして記載すべき事項はございません。

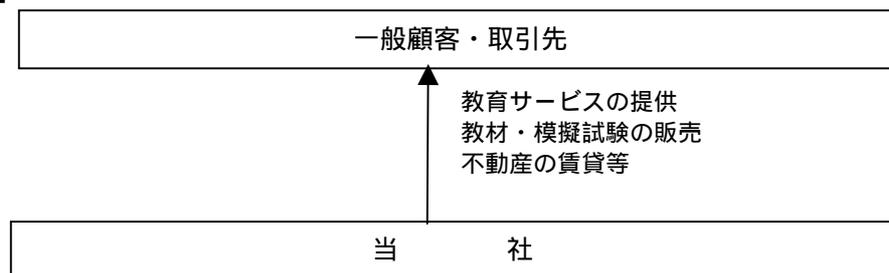
当社は、主に小学1年生から高校3年生までを対象とする進学学習指導業務及び不動産賃貸業務等を営んでおります。

進学学習指導業務につきましては、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県に校舎展開を行っており、全て直営方式で運営しております。

不動産賃貸部門等につきましては、当社が当社保有の不動産物件を賃貸するほか、社会人対象の研修事業「W-E x P e r T（ダブル・エキスパート）」を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

【事業系統図】



3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針、(2)中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標、(3) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月13日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compseach/index.html>

(4) その他の経営上の重要な事項（関連当事者との取引に関する事項）

当社は、役員及び主要個人株主との取引については極力実施しないことを基本方針としております。事業運営上の必要性から実施せざるを得ない場合には、取引の範囲・内容・条件について十分かつ厳格な検討を行い、その公正性・妥当性が確保されることを前提に、取締役会で可否を決定することとしております。

現在当社は、校舎2物件の賃借契約に関して、当社代表取締役社長より連帯保証を受けておりますが、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。当該2物件の連帯保証につきましては、今後継続的に解消の方策を模索してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：千円、単位未満切捨）

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	979,611		1,116,896		137,284
2. 営業未収入金	689,391		819,171		129,780
3. 有価証券	8,177		8,192		15
4. 商品	24,484		35,784		11,300
5. 貯蔵品	2,609		3,241		632
6. 前払金	1,449		785		663
7. 前払費用	180,569		188,891		8,321
8. 繰延税金資産	197,364		232,773		35,409
9. その他 貸倒引当金	3,395 11,167		2,328 14,346		1,067 3,178
流動資産合計	2,075,885	28.9	2,393,719	29.9	317,834
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,501,940		1,576,713		74,773
(2) 構築物	37,161		36,284		877
(3) 車両運搬具	1,890		1,193		697
(4) 器具及び備品	67,462		105,939		38,477
(5) 土地	1,479,367		1,520,945		41,578
(6) 建設仮勘定	5,503		56,295		50,791
有形固定資産合計	3,093,325	43.0	3,297,370	41.2	204,045
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	121,952		121,952		-
(2) ソフトウェア	6,919		6,407		512
(3) その他	26,514		26,519		4
無形固定資産合計	155,386	2.2	154,879	1.9	507
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	40,271		411,251		370,980
(2) 関係会社株式	177,250		-		177,250
(3) 出資金	20		20		-
(4) 従業員に対する長期貸付金	169		-		169
(5) 長期前払費用	77,037		67,065		9,971
(6) 繰延税金資産	259,070		260,851		1,781
(7) 長期未収入金	135,350		135,000		350
(8) 差入保証金	1,234,256		1,334,816		100,560
(9) 保険積立金	72,689		80,986		8,296
(10) 会員権	22,000		23,405		1,405
貸倒引当金	151,800		151,432		367
投資その他の資産合計	1,866,315	25.9	2,161,966	27.0	295,651
固定資産合計	5,115,027	71.1	5,614,216	70.1	499,189
資産合計	7,190,912	100.0	8,007,935	100.0	817,023

（単位：千円、単位未満切捨）

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	86,886		98,382		11,496
2. 一年以内返済予定の長期借入金	513,020		361,655		151,365
3. 一年以内償還予定の社債	92,000		52,000		40,000
4. 未払金	243,309		317,010		73,701
5. 未払費用	462,199		528,517		66,318
6. 未払法人税等	387,504		535,095		147,591
7. 未払消費税等	99,119		178,388		79,268
8. 前受金	575,208		621,976		46,768
9. 預り金	20,738		19,268		1,470
10. 賞与引当金	329,267		339,692		10,424
11. 役員賞与引当金	-		8,000		8,000
流動負債合計	2,809,253	39.1	3,059,988	38.2	250,734
固定負債					
1. 社債	97,000		45,000		52,000
2. 長期借入金	848,105		486,450		361,655
3. 退職給付引当金	181,140		214,952		33,811
4. 役員退職慰労引当金	244,120		269,284		25,164
5. 預り保証金	20,999		20,833		166
固定負債合計	1,391,365	19.3	1,036,519	13.0	354,845
負債合計	4,200,618	58.4	4,096,507	51.2	104,110

(単位:千円、単位未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)					
資 本 金 4	467,304	6.5	-	-	467,304
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	416,253	5.8	-	-	416,253
資 本 剰 余 金 合 計	416,253		-		416,253
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	17,388		-		17,388
2. 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	220,000		-		220,000
3. 当 期 未 処 分 利 益	1,870,234		-		1,870,234
利 益 剰 余 金 合 計	2,107,623	29.3	-	-	2,107,623
その他有価証券評価差額金	256	0.0	-	-	256
自 己 株 式 3	630	0.0	-	-	630
資 本 合 計	2,990,294	41.6	-	-	2,990,294
負 債 ・ 資 本 合 計	7,190,912	100.0	-	-	7,190,912
(純資産の部)					
株 主 資 本					
1. 資 本 金	-	-	467,304	5.8	467,304
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	-		416,253		416,253
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	416,253	5.2	416,253
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	-		17,388		17,388
(2) その他利益剰余金					
別 途 積 立 金	-		220,000		220,000
繰 越 利 益 剰 余 金	-		2,743,309		2,743,309
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	2,980,698	37.2	2,980,698
4. 自 己 株 式	-	-	630	0.0	630
株 主 資 本 合 計	-	-	3,863,626	48.2	3,863,626
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	-		47,801		47,801
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	47,801	0.6	47,801
純 資 産 合 計	-	-	3,911,428	48.8	3,911,428
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	-	8,007,935	100.0	8,007,935

（2）損益計算書

（単位：千円、単位未満切捨）

科 目	期 別	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		比較増減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売 上 高						
1. 学 習 塾 売 上 高		12,078,917		14,283,362		2,204,445
2. 不 動 産 賃 貸 等 売 上 高		87,070		73,094		13,975
		12,165,987	100.0	14,356,457	100.0	2,190,469
売 上 原 価						
1. 学 習 塾 売 上 原 価		8,640,008		9,712,711		1,072,702
2. 不 動 産 賃 貸 等 売 上 原 価		33,369		45,379		12,010
		8,673,378	71.3	9,758,091	68.0	1,084,713
売 上 総 利 益		3,492,609	28.7	4,598,365	32.0	1,105,756
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	2,473,567	20.3	2,987,928	20.8	514,360
営 業 利 益		1,019,041	8.4	1,610,437	11.2	591,395
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		65		763		698
2. 有 価 証 券 利 息		3		2,142		2,139
3. 受 取 配 当 金		1,198		1,306		107
4. 受 取 事 務 手 数 料		482		506		23
5. 受 取 保 険 金		1,380		4,557		3,176
6. 自 動 販 売 機 収 入		1,424		1,434		9
7. 広 告 掲 載 料		-		2,666		2,666
8. そ の 他		5,232		2,009		3,222
営 業 外 収 益 計		9,788	0.1	15,387	0.1	5,598
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		25,922		18,051		7,871
2. 社 債 利 息		2,801		2,517		283
3. そ の 他		2		1,218		1,216
営 業 外 費 用 計		28,725	0.3	21,787	0.2	6,938
経 常 利 益		1,000,104	8.2	1,604,037	11.2	603,932
特 別 利 益						
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		56,850		-		56,850
2. 子 会 社 清 算 益		-		10,109		10,109
3. 関 連 会 社 株 式 売 却 益		-		54,650		54,650
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		49,881		100		49,781
5. そ の 他		-		3,109		3,109
特 別 利 益 計		106,731	0.9	67,968	0.5	38,763
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 処 分 損	2	23,329		17,697		5,631
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		24,258		24,258
3. 減 損 損 失	3	124,800		-		124,800
特 別 損 失 計		148,129	1.2	41,956	0.3	106,173
税 引 前 当 期 純 利 益		958,706	7.9	1,630,049	11.4	671,342
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		498,000	4.1	750,400	5.2	252,400
法 人 税 等 調 整 額		38,820	0.3	70,161	0.5	31,340
当 期 純 利 益		499,527	4.1	949,810	6.6	450,283
前 期 繰 越 利 益		1,370,707		-		-
当 期 未 処 分 利 益		1,870,234		-		-

（3）株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位未満切捨）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計				
				別途 積立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
平成18年3月31日 残高（千円）	467,304	416,253	17,388	220,000	1,870,234	2,107,623	630	2,990,551	256	2,990,294
事業年度中の変動 額										
剰余金の配当（注）					76,735	76,735		76,735		76,735
当期純利益					949,810	949,810		949,810		949,810
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）									48,058	48,058
事業年度中の変動 額合計（千円）	-	-	-	-	873,075	873,075	-	873,075	48,058	921,133
平成19年3月31日 残高（千円）	467,304	416,253	17,388	220,000	2,743,309	2,980,698	630	3,863,626	47,801	3,911,428

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円、単位未満切捨）

科 目	期 別	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度	比 較 増 減
		（ 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 ）	（ 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 ）	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
	税引前当期純利益	-	1,630,049	-
	減価償却費	-	313,622	-
	貸倒引当金の増加額	-	2,811	-
	賞与引当金の増加額	-	10,424	-
	役員賞与引当金の増加額	-	8,000	-
	退職給付引当金の増加額	-	33,811	-
	役員退職慰労引当金の増加額	-	25,164	-
	受取利息及び受取配当金	-	2,069	-
	有価証券利息	-	2,142	-
	投資有価証券評価損	-	24,258	-
	投資有価証券売却益	-	100	-
	子会社清算益	-	10,109	-
	関連会社株式売却益	-	54,650	-
	支払利息	-	18,051	-
	社債利息	-	2,517	-
	固定資産処分損	-	17,697	-
	売上債権の増加額	-	129,780	-
	たな卸資産の増加額	-	11,932	-
	仕入債務の増加額	-	11,496	-
	前受金の増加額	-	44,768	-
	その他資産の減少額	-	12,720	-
	その他負債の増加額	-	216,941	-
	小計	-	2,161,552	-
	利息及び配当金等の受取額	-	2,344	-
	利息等の支払額	-	18,141	-
	法人税等の支払額	-	602,808	-
	営業活動によるキャッシュ・フロー	-	1,542,946	-

（単位：千円、単位未満切捨）

科 目	期 別	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度	比 較 増 減
		（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		-	206,809	-
投資有価証券の売却による収入		-	134,709	-
有形固定資産の取得による支出		-	474,450	-
無形固定資産の取得による支出		-	1,707	-
固定資産の処分による支出		-	3,286	-
貸付金の回収による収入		-	438	-
差入保証金の差入による支出		-	173,948	-
差入保証金の返還による収入		-	10,544	-
その他投資等の取得による支出		-	9,702	-
定期預金等の純増減額		-	263	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		-	724,474	-
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		-	513,020	-
社債の償還による支出		-	92,000	-
配当金の支払額		-	76,414	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	681,434	-
現金及び現金同等物の増加額		-	137,037	-
現金及び現金同等物の期首残高		-	897,653	-
現金及び現金同等物の期末残高		-	1,034,690	-

(5) 利益処分計算書 (単位:千円、単位未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月期)
当期末処分利益	1,870,234
利益処分量	
1. 配 当 金	76,735
. 次期繰越利益	1,793,499

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------|--|
| (1) たな卸資産 | 総平均法による原価法 |
| (2) 有価証券 | |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 総平均法による原価法 |
| その他有価証券
時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） |
| 時価のないもの | 総平均法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物 3年～50年 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| (3) 長期前払費用 | 定額法を採用しております。 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対する賞与支給に充当するため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 |
| (4) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度にて一括費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| (5) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 |

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の
範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる
重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は3,911,428千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,000千円減少しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成18年3月31日現在）	当事業年度 （平成19年3月31日現在）																																																				
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,724,930 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,896,928 千円																																																				
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建</td> <td style="padding-left: 20px;">物</td> <td style="text-align: right;">483,681</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土</td> <td style="padding-left: 20px;">地</td> <td style="text-align: right;">1,415,657</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借</td> <td style="padding-left: 20px;">地</td> <td style="text-align: right;">103,330</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">2,002,669</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">313,020</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">348,105</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">661,125</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	建	物	483,681	千円	土	地	1,415,657		借	地	103,330		計		2,002,669	千円	一年以内返済予定	313,020	千円	長期借入金	348,105		計		661,125	千円	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建</td> <td style="padding-left: 20px;">物</td> <td style="text-align: right;">465,031</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土</td> <td style="padding-left: 20px;">地</td> <td style="text-align: right;">1,415,657</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借</td> <td style="padding-left: 20px;">地</td> <td style="text-align: right;">103,330</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">1,984,019</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">161,655</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">186,450</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">348,105</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	建	物	465,031	千円	土	地	1,415,657		借	地	103,330		計		1,984,019	千円	一年以内返済予定	161,655	千円	長期借入金	186,450		計		348,105	千円
建	物	483,681	千円																																																		
土	地	1,415,657																																																			
借	地	103,330																																																			
計		2,002,669	千円																																																		
一年以内返済予定	313,020	千円																																																			
長期借入金	348,105																																																				
計		661,125	千円																																																		
建	物	465,031	千円																																																		
土	地	1,415,657																																																			
借	地	103,330																																																			
計		1,984,019	千円																																																		
一年以内返済予定	161,655	千円																																																			
長期借入金	186,450																																																				
計		348,105	千円																																																		
3. 自己株式の数 普通株式 2,500 株	3. _____																																																				
4. 会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000,000 株 発行済株式の総数 普通株式 7,676,040 株	4. _____																																																				
5. 当座貸越 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 300,000 千円 借入実行額 - 差引額 300,000 千円	5. 当座貸越 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 300,000 千円 借入実行額 - 差引額 300,000 千円																																																				
6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより減少した純資産額は、256千円あります。	6. _____																																																				

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が56.5%、一般管理費が43.5%となっております。</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,167,157 千円</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">127,494 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">328,855</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,888</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,843</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,907</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,167,157 千円	役員報酬	127,494 千円	給与手当	328,855	賞与引当金繰入額	40,888	退職給付引当金繰入額	14,843	役員退職慰労引当金繰入額	13,910	減価償却費	9,907	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が56.8%、一般管理費が43.2%となっております。</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,363,925 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">200,570</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">140,225 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">377,073</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,778</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,094</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,164</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,013</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,363,925 千円	販売促進費	200,570	役員報酬	140,225 千円	給与手当	377,073	賞与引当金繰入額	57,778	役員賞与引当金繰入額	8,000	退職給付引当金繰入額	14,094	役員退職慰労引当金繰入額	25,164	減価償却費	10,013
広告宣伝費	1,167,157 千円																																
役員報酬	127,494 千円																																
給与手当	328,855																																
賞与引当金繰入額	40,888																																
退職給付引当金繰入額	14,843																																
役員退職慰労引当金繰入額	13,910																																
減価償却費	9,907																																
広告宣伝費	1,363,925 千円																																
販売促進費	200,570																																
役員報酬	140,225 千円																																
給与手当	377,073																																
賞与引当金繰入額	57,778																																
役員賞与引当金繰入額	8,000																																
退職給付引当金繰入額	14,094																																
役員退職慰労引当金繰入額	25,164																																
減価償却費	10,013																																
<p>2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">13,151 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,578</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金除却損</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用除却損</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">7,827</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">23,329 千円</td> </tr> </table>	建物除却損	13,151 千円	器具及び備品除却損	1,578	差入保証金除却損	500	長期前払費用除却損	270	原状回復費用等	7,827	計	23,329 千円	<p>2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">13,478 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用除却損</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">3,286</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">17,697 千円</td> </tr> </table>	建物除却損	13,478 千円	器具及び備品除却損	616	構築物除却損	275	長期前払費用除却損	41	原状回復費用等	3,286	計	17,697 千円								
建物除却損	13,151 千円																																
器具及び備品除却損	1,578																																
差入保証金除却損	500																																
長期前払費用除却損	270																																
原状回復費用等	7,827																																
計	23,329 千円																																
建物除却損	13,478 千円																																
器具及び備品除却損	616																																
構築物除却損	275																																
長期前払費用除却損	41																																
原状回復費用等	3,286																																
計	17,697 千円																																
<p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">株早稲田アカデミー（埼玉県東松山市他）</td> <td rowspan="3">賃貸</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">14,879 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">82,267</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">16,153</td> </tr> <tr> <td>株早稲田アカデミー（長野県飯山市）</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,500 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">124,800 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、固定資産を賃貸に供している固定資産については各物件を最小単位とし、それ以外の固定資産については地域ごとにグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産毎に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>当事業年度において回収可能価額が帳簿価額に対して下落している賃貸資産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失（124,800千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、上記の資産に係る減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等合理的に算定された金額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	株早稲田アカデミー（埼玉県東松山市他）	賃貸	建物	14,879 千円	土地	82,267	借地権	16,153	株早稲田アカデミー（長野県飯山市）	遊休資産	土地	11,500 千円	合計			124,800 千円	<p>3. _____</p>												
場所	用途	種類	減損損失額																														
株早稲田アカデミー（埼玉県東松山市他）	賃貸	建物	14,879 千円																														
		土地	82,267																														
		借地権	16,153																														
株早稲田アカデミー（長野県飯山市）	遊休資産	土地	11,500 千円																														
合計			124,800 千円																														

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,676	-	-	7,676	
合計	7,676	-	-	7,676	
自己株式					
普通株式	2	-	-	2	
合計	2	-	-	2	

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額	76,735千円
（ロ）1株当たり配当額	10円
（ハ）基準日	平成18年3月31日
（ニ）効力発生日	平成18年6月29日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額	99,756千円
（ロ）配当の原資	利益剰余金
（ハ）1株当たり配当額	13円
（二）基準日	平成19年3月31日
（ホ）効力発生日	平成19年6月28日

（キャッシュ・フロ - 計算書関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）															
_____	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成19年3月31日現在）</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,116,896</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">8,192</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">90,006</td> <td></td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">392</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,034,690</u></td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	1,116,896	千円	有価証券勘定	8,192		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90,006		別段預金	392		現金及び現金同等物	<u>1,034,690</u>	千円
現金及び預金勘定	1,116,896	千円														
有価証券勘定	8,192															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90,006															
別段預金	392															
現金及び現金同等物	<u>1,034,690</u>	千円														

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日） （至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日） （至 平成19年3月31日）																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,106,202 千円</td> <td style="text-align: right;">1,106,202 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">609,602</td> <td style="text-align: right;">609,602</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">496,599 千円</td> <td style="text-align: right;">496,599 千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	合 計	取得価額相当額	1,106,202 千円	1,106,202 千円	減価償却累計額相当額	609,602	609,602	期末残高相当額	496,599 千円	496,599 千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,064,664 千円</td> <td style="text-align: right;">1,064,664 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">565,969</td> <td style="text-align: right;">565,969</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">498,694 千円</td> <td style="text-align: right;">498,694 千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	合 計	取得価額相当額	1,064,664 千円	1,064,664 千円	減価償却累計額相当額	565,969	565,969	期末残高相当額	498,694 千円	498,694 千円
	器具及び備品	合 計																							
取得価額相当額	1,106,202 千円	1,106,202 千円																							
減価償却累計額相当額	609,602	609,602																							
期末残高相当額	496,599 千円	496,599 千円																							
	器具及び備品	合 計																							
取得価額相当額	1,064,664 千円	1,064,664 千円																							
減価償却累計額相当額	565,969	565,969																							
期末残高相当額	498,694 千円	498,694 千円																							
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">195,650 千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">309,284 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">504,934 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	195,650 千円		1 年 超	309,284 千円		計	504,934 千円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">189,105 千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">317,062 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">506,167 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	189,105 千円		1 年 超	317,062 千円		計	506,167 千円							
1 年 以 内	195,650 千円																								
1 年 超	309,284 千円																								
計	504,934 千円																								
1 年 以 内	189,105 千円																								
1 年 超	317,062 千円																								
計	506,167 千円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">228,943 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">218,981 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,190 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	228,943 千円	減価償却費相当額	218,981 千円	支払利息相当額	9,190 千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">227,963 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">218,325 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,802 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	227,963 千円	減価償却費相当額	218,325 千円	支払利息相当額	8,802 千円												
支払リース料	228,943 千円																								
減価償却費相当額	218,981 千円																								
支払利息相当額	9,190 千円																								
支払リース料	227,963 千円																								
減価償却費相当額	218,325 千円																								
支払利息相当額	8,802 千円																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 ...同左																								
・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 ...同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

（有価証券関係）

当事業年度（平成19年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	111,791	203,881	92,089
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	111,791	203,881	92,089
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,211	1,771	440
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	202,709	191,656	11,053
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	204,920	193,427	11,493
合計		316,711	397,308	80,596

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
114,600	54,750	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,943
マネー・マネージメント・ファンド	8,192

4. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度において、従来関連会社株式として保有していた株式をその他有価証券に変更しております。これは、保有株式の一部を売却したことによります。この結果、関係会社株式が111,500千円減少し、投資有価証券が203,400千円増加しております。

（デリバティブ取引関係）

1．取引の状況に関する事項

前事業年度 （自 平成17年4月1日） （至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日） （至 平成19年3月31日）
—————	<p><u>1．取引の内容、取引の利用目的</u> 負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p><u>2．取引に対する取組方針</u> デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p><u>3．取引に係るリスクの内容</u> 利用している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。 また、主要金融機関を相手方としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p><u>4．取引に係るリスク管理体制</u> デリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っております。デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けてはおりませんが、デリバティブ取引等の重要な契約につきましては、内規により取締役の決裁を受けることとしております。</p> <p><u>5．取引の時価等に関する事項についての補足説明</u> 金利スワップ取引における想定元本額自体は、必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2．取引の時価等に関する事項

当事業年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）におきまして、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日） （至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日） （至 平成19年3月31日）																												
_____	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">401,026 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ年金資産</td> <td style="text-align: right;">142,334</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">258,692 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">43,739</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ退職給付引当金（ハ＋ニ）</td> <td style="text-align: right;">214,952</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61,725 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,543</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,666</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用 合計</td> <td style="text-align: right;">73,838</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> </table>	イ退職給付債務	401,026 千円	ロ年金資産	142,334	ハ未積立退職給付債務（イ＋ロ）	258,692 千円	ニ未認識数理計算上の差異	43,739	ホ退職給付引当金（ハ＋ニ）	214,952	勤務費用	61,725 千円	利息費用	6,990	期待運用収益	2,543	数理計算上の差異の費用処理額	7,666	退職給付費用 合計	73,838	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	8年
イ退職給付債務	401,026 千円																												
ロ年金資産	142,334																												
ハ未積立退職給付債務（イ＋ロ）	258,692 千円																												
ニ未認識数理計算上の差異	43,739																												
ホ退職給付引当金（ハ＋ニ）	214,952																												
勤務費用	61,725 千円																												
利息費用	6,990																												
期待運用収益	2,543																												
数理計算上の差異の費用処理額	7,666																												
退職給付費用 合計	73,838																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	8年																												

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																																																																																																			
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">133,979</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">3,701</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33,661</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,022</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,364</td> <td></td> </tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">61,767</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,069</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,010</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">73,706</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">99,332</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">50,781</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,008</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,851</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50,781</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,070</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">456,435</td> <td></td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	133,979	千円	貸倒引当金繰入超過額	3,701		未払事業税	33,661		その他	26,022		繰延税金資産合計	197,364		貸倒引当金繰入超過額	61,767	千円	会員権評価損	4,069		投資有価証券評価損	8,010		退職給付引当金超過額	73,706		役員退職慰労引当金	99,332		減損損失	50,781		その他有価証券評価差額金	176		その他	12,008		繰延税金資産小計	309,851		評価性引当額	50,781		繰延税金資産合計	259,070		繰延税金資産の純額	456,435		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">138,220</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">5,837</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">44,331</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,383</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,773</td> <td></td> </tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">60,724</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,069</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">17,881</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">87,464</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">109,571</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,936</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,646</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526,420</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32,794</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">493,625</td> <td></td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	138,220	千円	貸倒引当金繰入超過額	5,837		未払事業税	44,331		その他	44,383		繰延税金資産合計	232,773		貸倒引当金繰入超過額	60,724	千円	会員権評価損	4,069		投資有価証券評価損	17,881		退職給付引当金超過額	87,464		役員退職慰労引当金	109,571		その他	13,936		繰延税金資産小計	293,646		繰延税金資産合計	526,420		繰延税金負債			その他有価証券評価差額金	32,794		繰延税金資産の純額	493,625	
賞与引当金繰入超過額	133,979	千円																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	3,701																																																																																																			
未払事業税	33,661																																																																																																			
その他	26,022																																																																																																			
繰延税金資産合計	197,364																																																																																																			
貸倒引当金繰入超過額	61,767	千円																																																																																																		
会員権評価損	4,069																																																																																																			
投資有価証券評価損	8,010																																																																																																			
退職給付引当金超過額	73,706																																																																																																			
役員退職慰労引当金	99,332																																																																																																			
減損損失	50,781																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	176																																																																																																			
その他	12,008																																																																																																			
繰延税金資産小計	309,851																																																																																																			
評価性引当額	50,781																																																																																																			
繰延税金資産合計	259,070																																																																																																			
繰延税金資産の純額	456,435																																																																																																			
賞与引当金繰入超過額	138,220	千円																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	5,837																																																																																																			
未払事業税	44,331																																																																																																			
その他	44,383																																																																																																			
繰延税金資産合計	232,773																																																																																																			
貸倒引当金繰入超過額	60,724	千円																																																																																																		
会員権評価損	4,069																																																																																																			
投資有価証券評価損	17,881																																																																																																			
退職給付引当金超過額	87,464																																																																																																			
役員退職慰労引当金	109,571																																																																																																			
その他	13,936																																																																																																			
繰延税金資産小計	293,646																																																																																																			
繰延税金資産合計	526,420																																																																																																			
繰延税金負債																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	32,794																																																																																																			
繰延税金資産の純額	493,625																																																																																																			
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.86</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.31</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.26</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.90</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.86		住民税均等割	1.31		評価性引当額の増減	5.30		その他	0.26		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.90		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																	
法定実効税率 (調整)	40.69	%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.86																																																																																																			
住民税均等割	1.31																																																																																																			
評価性引当額の増減	5.30																																																																																																			
その他	0.26																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.90																																																																																																			

（関連当事者との取引）

当事業年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)の割 合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
役員及 び主要 株主	須野田 誠	-	千円 -	当社 代表 取締 社長	(被所有) 直接 29.4%	-	-	営業 取引	不動産賃貸	千円 3,223	前払家賃	千円 -
								営業 取引	不動産賃貸の更 新手数料	172	長期前 払費用	-
								営業取 引以外 の取引	不動産賃借に伴 う差入保証金	10,000	差入 保証金	-
								営業取 引以外 の取引	不動産の購入	87,381	-	-
								営業取 引以外 の取引	当社が賃借して いる校舎の賃借 契約に対する連 帯保証（注2）	-	-	-

（注）1. 不動産賃借及びそれに伴う差入保証金の取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般取引条件と同様であります。

2. 当社が賃借している校舎の賃借契約に対する連帯保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供はありません。

保証件数及び年間対象賃借料は次の通りです。

氏名	保証件数（平成 19 年 3 月 31 日現在）	年間対象賃借料（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）
須野田 誠	2 件	20,668 千円

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んで表示しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日） （至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日） （至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	389円69銭	1株当たり純資産額	509円73銭
1株当たり当期純利益金額	65円10銭	1株当たり当期純利益金額	123円78銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき、2株の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	334円41銭		
1株当たり当期純利益金額	39円74銭		

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成17年4月1日） （至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日） （至 平成19年3月31日）
当期純利益	499,527	949,810
普通株主に帰属しない金額	-	-
（うち利益処分による役員賞与金）	（ - ）	（ - ）
普通株式に係る当期純利益	499,527	949,810
期中平均株式（株）	7,673,540	7,673,540

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
_____	当社は、平成19年4月9日開催の取締役会において、平成19年5月30日付で株式会社野田学園の株式を取得し完全子会社化することを決議いたしました。

（生産、受注及び販売の状況）

（1）生産及び受注の状況

該当事項はありません。

（2）部門別販売実績

期 別 品 目	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			比較増減
	生徒数	金 額	構 成 比	生徒数	金 額	構 成 比	金 額
	人	千円	%	人	千円	%	千円
学習塾部門	20,431	12,078,917	99.3	24,113	14,283,362	99.5	2,204,445
小学部	(9,584)	(5,837,516)	(48.0)	(11,966)	(7,243,571)	(50.5)	1,406,055
中学部	(9,397)	(5,445,232)	(44.8)	(10,371)	(6,032,553)	(42.0)	587,321
高校部等	(1,450)	(796,168)	(6.5)	(1,776)	(1,007,237)	(7.0)	211,069
不動産賃貸部門等	-	87,070	0.7	-	73,094	0.5	13,975
合 計	20,431	12,165,987	100.0	24,113	14,356,457	100.0	2,190,469

（注）1．上記金額には、消費税は含まれておりません。

2．生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

3．（ ）内は学習塾部門の内数を表しております。また、構成比は全体の販売実績（売上高）に対するものであります。